

### 3 生計費関係

#### 平成23年4月の標準生計費算定方法

標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

##### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費	……………	食料
住居関係費	……………	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	……………	被服及び履物
雑費Ⅰ	……………	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	……………	その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

##### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（岡山市・勤労者世帯）における平成23年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、平成16年の「全国消費実態調査」（総務省）等により、平成23年4月の費目別標準生計費をもとに算定した。

##### (参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成22年1月～12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、就業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子供で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第28表 岡山市における費目別、世帯人員別標準生計費

(平成23年4月)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	22,960 円	29,760 円	39,590 円	49,420 円	59,250 円
住居関係費	55,440	61,190	54,900	48,600	42,310
被服・履物費	4,650	6,290	8,430	10,560	12,700
雑費 I	30,520	51,230	71,960	92,700	113,430
雑費 II	16,160	48,980	53,580	58,170	62,760
計	129,730	197,450	228,460	259,450	290,450

参考

費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.467	0.622	0.776	0.930
住居関係費	1.058	0.949	0.840	0.731
被服・履物費	0.398	0.533	0.668	0.803
雑費 I	0.333	0.468	0.603	0.737
雑費 II	0.421	0.460	0.500	0.539

4 労働経済関係

第 29 表 労働

項 目			年 月	平成 21年(度)	平成 22年(度)	平成22年 4月	5月	6月	
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	全	きまって支給する給与	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	288,820 △1.6	291,426 0.9	294,877 1.4	289,191 1.1	291,798 1.3	
		〔調査計〕 うち所定内給与	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	266,783 △1.1	267,386 0.2	270,275 0.3	265,837 0.1	268,375 0.2	
			うち所定外給与	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	22,037 △7.6	24,040 9.1	24,602 16.0	23,354 14.1	23,423 15.9
	国	総実労働時間数	(時間) ※年度平均	148.1	149.5	156.4	143.1	154.8	
		〔調査計〕 うち所定外労働時間数	(時間) ※年度平均	11.2	12.0	12.6	11.7	11.7	
	岡山 山 県	〔調査計〕	きまって支給する給与	(円) 前年比・ 前年同月比(%)	287,898 △1.7	292,057 1.4	293,332 1.9	291,406 1.4	291,169 1.0
			うち所定内給与	(円) ※年平均	266,245	266,413	267,245	266,850	266,170
			うち所定外給与	(円) ※年平均	21,653	25,644	26,087	24,556	24,999
		総実労働時間数	(時間) ※年度平均	154.9	159.7	162.8	149.2	165.7	
	消費支出 〔総務省 家計調査〕	全 国	全世帯	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	291,737 △1.7	290,244 △0.5	299,996 △2.1	280,714 △1.7	276,494 △0.3
勤労者世帯			(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	319,060 △1.8	318,315 △0.2	331,621 △3.7	303,326 △4.4	297,809 △0.5	
岡 山 市		全世帯	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	286,295 0.1	291,751 1.9	282,567 5.6	290,956 9.9	251,871 10.1	
		勤労者世帯	(円) 前年度比・ 前年同月比(%)	311,709 1.5	326,270 4.7	330,942 11.5	309,895 4.2	273,810 8.1	
物 価	消費者物価指数 〔総務省〕	全 国	前年度比・ 前年同月比(%)	△1.7	△0.4	△1.2	△0.9	△0.7	
		岡山市	前年度比・ 前年同月比(%)	△1.8	△0.5	△1.5	△1.3	△0.9	
	国内企業物価指数(日本銀行)	前年度比・ 前年同月比(%)	△5.2	0.7	△0.2	0.4	0.4		
雇 用	常用雇用指数〔調査計〕〔厚生労働省毎月勤労統計調査〕	前年度比・ 前年同月比(%)	△0.8	△0.2	△0.8	△0.4	△0.5		
	完全失業率〔総務省労働力調査〕	(%) ※年度平均	5.2	5.0	5.1	5.1	5.2		
	有効求人倍率 〔厚生労働省、県緊急雇用対策室〕	全 国	(倍) ※年度平均	0.45	0.56	0.48	0.50	0.52	
岡山県		(倍) ※年度平均	0.57	0.73	0.63	0.65	0.64		

注： 1 厚生労働省毎月勤労統計調査による数値は、同調査の事業所規模の30人以上の数値である。  
 2 「きまって支給する給与」、「所定内給与」、「所定外給与」、「常用雇用指数」及び「国内企業物価指数」は平成17  
 3 「消費支出」は「全国」、「岡山市」いずれも農林漁家世帯を含む二人以上の世帯が対象。「全国」の前年比、前年同月  
 4 「消費者物価指数」は平成22年基準（ただし、平成22年12月以前は平成17年基準）である。  
 5 「完全失業率」及び「有効求人倍率」の月別の数値は季節調整値である。  
 6 東日本大震災の影響により、以下のとおり特別の対応が行われている。  
 (1)「消費支出(全国)」は、平成23年3月分以降の欄については、調査票を回収できなかった地域について東北  
 (2)「完全失業率」は、平成23年3月分以降の欄については、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果とな

経 済 指 標

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
291,141 1.1	290,462 1.0	291,076 1.0	292,265 0.9	291,921 0.8	292,646 1.0	289,701 0.6	290,859 0.6	291,198 △0.3	293,136 △0.6	288,598 △0.2
267,261 0.0	266,775 0.2	267,523 0.3	268,130 0.5	267,195 0.3	267,832 0.5	265,939 0.4	266,616 0.3	266,892 △0.4	269,195 △0.3	265,945 0.1
23,880 14.0	23,687 12.1	23,553 10.4	24,135 7.2	24,726 7.2	24,814 6.1	23,762 3.3	24,243 4.2	24,306 1.5	23,941 △2.7	22,653 △3.0
154.8	147.6	150.5	150.0	152.3	150.0	140.5	145.6	149.5	152.1	142.2
12.0	11.7	11.9	12.2	12.5	12.5	11.7	12.0	12.1	11.8	11.2
290,742 0.9	289,118 1.4	293,664 1.8	295,862 0.6	294,775 1.2	290,960 △0.8	290,900 0.3	293,249 1.5	294,577 0.0	294,046 0.2	284,249 △2.5
266,113	262,926	267,863	267,609	267,378	264,421	265,674	266,326	267,199	267,938	259,776
24,629	26,192	25,801	28,253	27,397	26,539	25,226	26,923	27,378	26,108	24,473
166.5	155.5	162.9	163.0	160.8	159.3	152.5	155.4	164.2	162.8	150.6
14.7	13.3	16.1	15.4	14.8	14.7	14.6	14.7	15.1	14.4	14.5
285,274 0.1	293,361 0.8	275,367 △0.6	287,433 △0.1	284,212 △0.2	327,006 △3.2	289,191 △0.9	260,793 △0.1	291,900 △8.8	292,559 △2.5	276,159 △1.6
316,659 0.0	323,758 1.8	307,437 1.9	320,727 4.7	309,548 2.0	349,495 △2.7	317,907 △1.2	283,611 △0.6	313,850 △11.0	324,744 △2.1	301,174 △0.7
295,560 11.5	345,504 9.2	256,730 △19.7	277,109 △5.6	288,478 △20.7	332,365 9.4	271,102 △17.1	243,862 △4.4	311,788 4.7	350,952 24.2	270,825 △6.9
308,667 3.0	401,409 6.4	269,978 △25.7	307,177 △4.6	323,515 0.3	356,301 12.0	287,216 △27.4	261,949 △12.4	306,038 △9.7	391,276 18.2	284,482 △8.2
△0.9	△0.9	△0.6	0.2	0.1	0.0	△0.6	△0.5	△0.5	△0.4	△0.4
△1.2	△1.2	△0.6	0.0	0.3	0.5	△0.4	△0.1	0.0	△0.1	0.3
△0.2	0.0	△0.2	0.9	0.9	1.2	1.5	1.7	2.0	2.5	2.1
△0.2	△0.2	△0.1	△0.1	0.0	△0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	△0.1
5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5
0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
0.67	0.69	0.73	0.76	0.74	0.75	0.76	0.84	0.87	0.86	0.86

年基準である。なお、調査対象事業所の抽出替えが平成21年1月に実施された。  
比は名目増減率である。

地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより、全国結果が推計されている。  
っている。